

浜風小学校
避難所開設運営協議会の発足
避難所開設・運営マニュアル整備



令和6年（2024年）3月版

目次

1. 地区の概要

- 1.1 地区防災計画の目的
- 1.2 地区の被害想定

2. 浜風小学校の防災設備

- 2.1 門扉鍵ボックス(防災BOX)の自動開錠
- 2.2 防災倉庫
- 2.3 体育館設備
- 2.4 一般教室
- 2.5 地下貯水槽(耐震性貯水槽)

3. 浜風小学校配置図

4. 浜風小学校区人口と収容定員

5. 浜風小学校避難所開設・運営協議会設立

- 5.1 設立の趣旨
- 5.2 参加団体
- 5.3 避難所の機能
- 5.4 避難所に必要な役割

6. マニュアルの整備

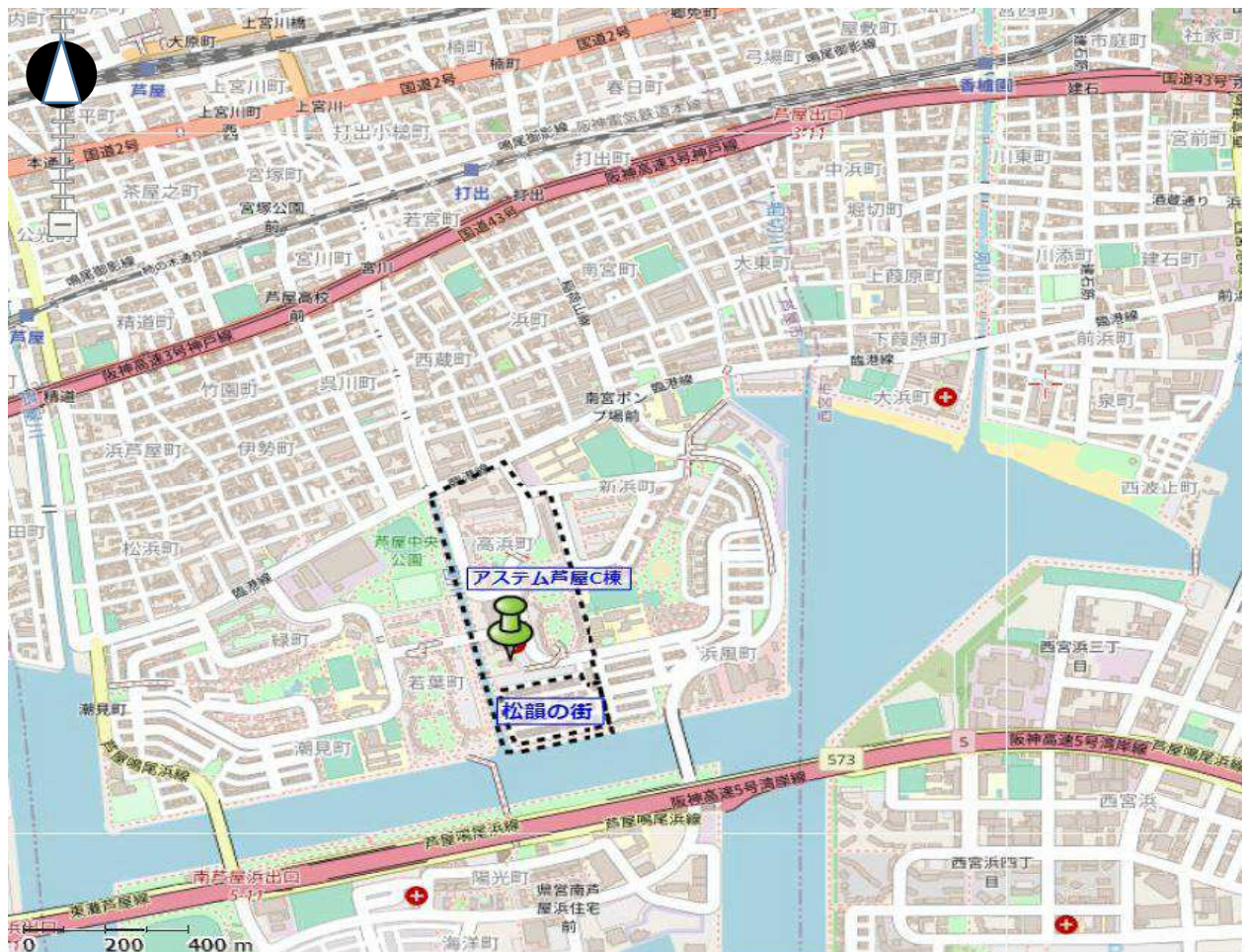
7. 地区防災計画の運用

- (1) 防災訓練の実施
- (2) 自治会・管理組合・自主防災会の連携
- (3) 計画の検証と見直し

1. 地区の概要

高浜町は、1975年に宅地造成が完成し、1979年に「芦屋浜シーサイドタウン」として高層住宅が建設されました。その後、2007年には芦屋浜シーサイドタウン南側の高浜用地の宅地造成工事が完了し、「芦屋高浜松韻の街」として5月から分譲を開始しています

1995年の阪神大震災の際には、高浜町一帯は液状化が起き、倒壊家屋は少なかったものの、傾いた戸建住宅も多く、高層住宅の居住者の多くは、避難所に一時避難を余儀なくされていました



1.1 地区防災計画の目的

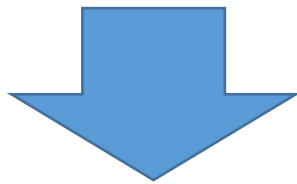
今年度は**直下型地震発災時**の避難所開設・運営に焦点を当て、浜風小学校区全体での取り組みとして、住民組織が連携し、自主的に開設・運営可能とするチーム作りを目指します

津波を伴わない直下型地震発災時は、「家屋倒壊」「火災」等の被害が想定されるため、発災後、浜風小学校区の住民組織が協力し、スムーズに避難所を開設・運営出来る組織づくりを行います



1.2 地区の被害想定

阪神大震災同様の直下型地震は、日本列島が位置する大陸のプレートの下に、海洋プレートのフィリピン海プレートが南側から沈み込んでいる場所で発生するスロースリップにより引き起こされる可能性が高いといわれております



震災発生時の震度と被害の規模は、気象庁の速報などを情報媒体で確認する。
近隣市町村の被害状況も非常時に情報を得ることが出来る媒体で確認する



2. 浜風小学校の防災設備

大規模災害発災時、浜風小学校区が避難所となります。

2.1 門扉鍵ボックス(防災BOX)の自動開錠

震度5弱以上の揺れを感知すると、浜風小学校正門横・鍵ボックスが自動開錠し、防災倉庫、体育館の鍵を取出す事が可能となります

2.2 防災倉庫

南門付近に浜風小学校防災倉庫が設置されており、体育館への電源供給、地下貯水槽からの飲料水汲み上げに必要な資機材の他小型発電機(カセットガス式)などを備蓄しています

2.3 体育館設備

体育館への電源供給可能な発電機(ガソリン式)を準備しています。大規模災害で付近一帯が停電しても、数時間はこの発電機で体育館への電源供給が可能です

また、体育館内に市役所との連絡をとるための特設公衆電話が設置出来るため、浜風小学校と市役所の通話が可能です

2. 浜風小学校の防災設備-2

2.4 一般教室

学校教職員・行政職員が来るまで、各教室や廊下に繋がるシャッターの開錠は出来ません

教職員の到着を待ち、各機能を持つ教室を順次開放出来るよう仕組み作りが必要です

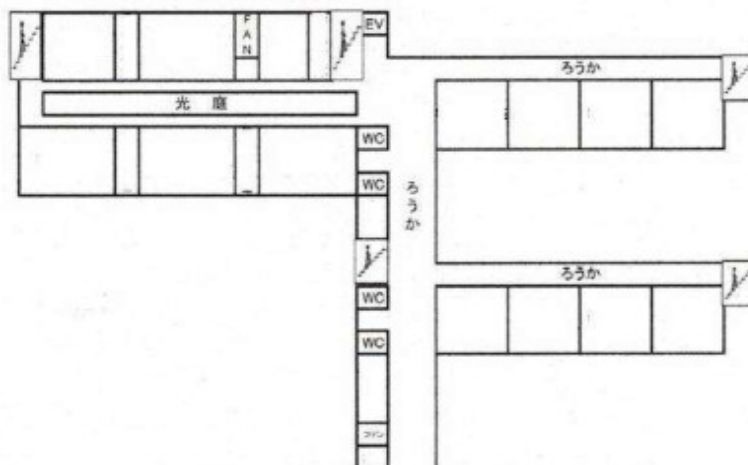
2.5 地下貯水槽(耐震性貯水槽)

断水時、水圧の低下により送水管が遮断され送水管が100t（10万リットル）の地下貯水槽となり飲料水が確保出来ます

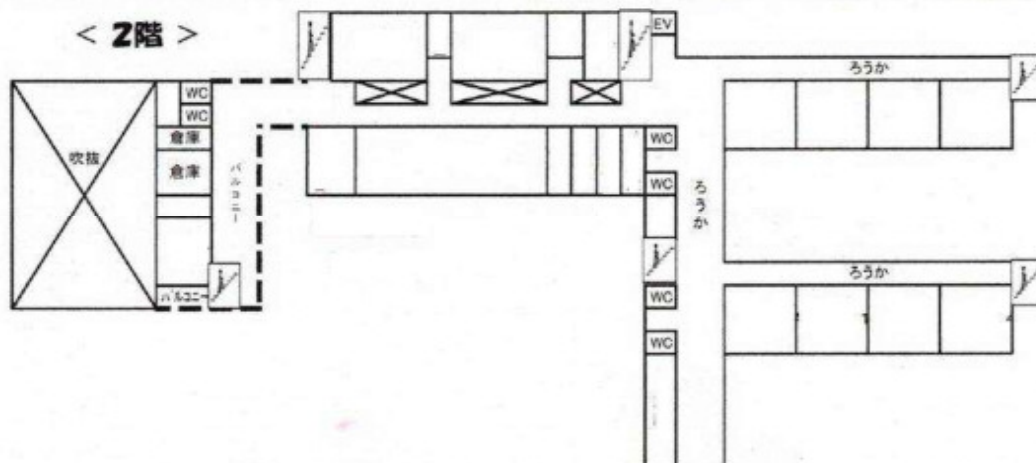
3. 浜風小学校配置図

教室配置図

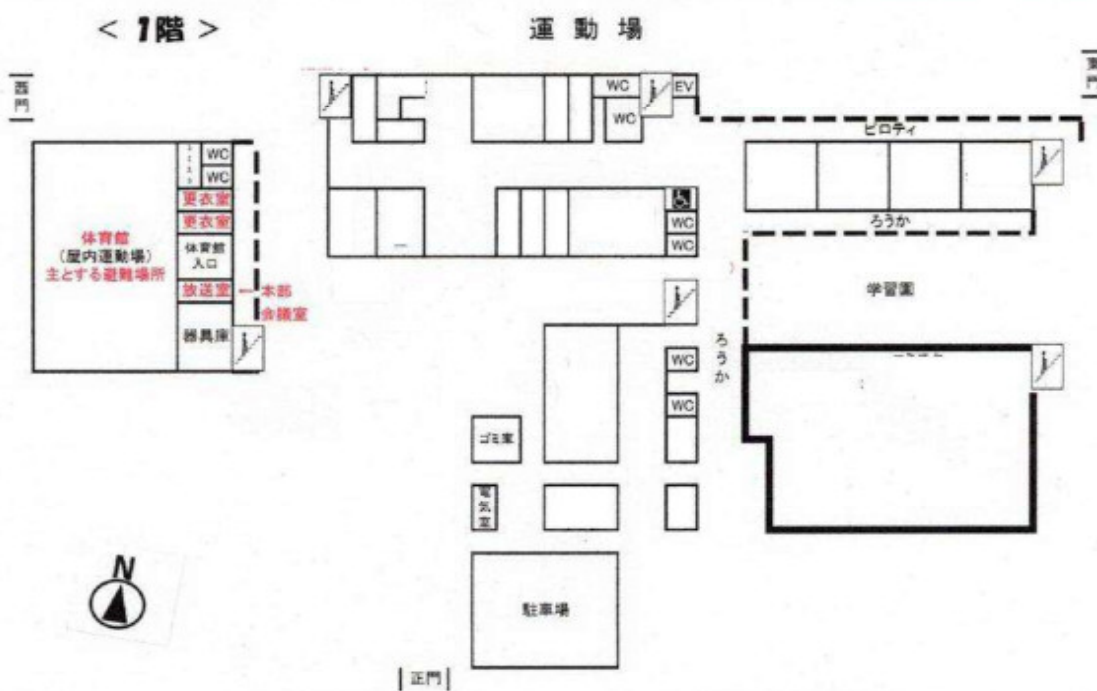
< 3階 >



< 2階 >



< 1階 >



4. 浜風小学校区の人口と収容定員

シーサイド東地区《浜風小学校区》の人口
7,034人

浜風小学校・体育館の避難者収容者数
320人(4.5%)

町名	0-19歳	20-59歳	60歳以上	人口合計	世帯数
新浜町	225	637	601	1,463	628
浜風町	173	482	584	1,239	572
高浜町	586	1,857	1,889	4,332	2,274
シーサイド東地区	984	2,976	3,074	7,034	3,474
若葉町	265	1,096	1,148	2,509	1,412
緑町	171	506	885	1,562	751
潮見町	134	364	552	1,050	507
陽光町	383	862	996	2,241	1,213
シーサイド西地区	953	2,828	3,581	7,362	3,883
合計	1,937	5,804	6,655	14,396	7,357



5. 浜風小学校区避難所開設・運営協議会設立

5.1 設立の趣旨

大規模災害が発生する時間帯は教職員の勤務時間帯に限りません

大規模災害発生時に近隣住民が避難所を迅速かつ円滑に立ち上げることを目的とし、関係各団体及び校区住民による協議会を立ち上げました

5.2 参加団体

浜風小学校、芦屋市防災安全課、芦屋市防災士の会、浜風コムスク、芦屋浜自治連合会、浜風小学校区各自治会・管理組合・自主防災会、浜風福祉委員会、浜風小学校区住民有志



5.3 避難所の機能

【避難所の機能】

災害が発生した時に、住居が被害を受け居住の場を失った人や避難指示などが発令された場合に、避難所緊急避難の必要がある人を収容する市指定の学校等の建物のことをいいます。

浜風小学校区では、校区内に居住する人7,000人強に対し、浜風小学校の収容定員数が320人であり、住民の大部分を収容することが出来ません

校区住民の大部分を収容することが出来ないことを前提に、避難所を在宅避難者を含めた地域住民のための情報拠点として活用することを目指したいと考えました

在宅住民のための情報拠点として機能させるために、大規模災害発災直後から、情報拠点としての在り方を視野に入れたチーム作りを行いたいと考え、浜風小学校避難所開設・運営マニュアル作りの前に、浜風小学校の避難所の機能・役割を明確にすることを考えました

5.4 避難所に必要な役割

浜風小学校に開設する避難所に必要な役割として
以下の項目をリストアップしました
(今後も改善を加えて行きます)

- ① 受付・案内
避難者及び在宅避難者を受付登録
名簿作成&管理
小学校内・避難場所の案内
在宅避難への誘導と情報掲示板の案内
- ② 誘導
避難者を①で割振った場所へ案内
車で避難した人がグラウンドに入らないように
誘導する
- ③ 市役所との連絡・通信
避難所に設置する特設公衆電話を使用し
市役所に避難所の状況報告を行います
避難所避難者数、在宅避難者数、支援物資
必要数の報告と支援物資スケジュールの
調整など、地区全体の情報を取りまとめ
市役所と情報を共有します

5.4-2 避難所に必要な役割

④ 地域情報集約

地区の各自治会・管理組合と連絡を図り、在宅避難者数の数量を集約し、在宅避難者用支援物資の必要数を取りまとめます
各自治会・自主防災会と平時に情報集約の方法について協議が必要です

デジタル簡易無線機を校長室、コムスク委員長、芦屋浜自治連合会、アステム芦屋C棟管理組合と松韻の街自治会が持っており、潮見町自主防災会、楠町自主防災会など同規格の無線機での交信が可能な近隣自治会などと情報共有を行います

⑤ 広報

市役所から入る情報を一元化し、掲示板への掲示と、SNSによる発信などを利用して、地域住民に告知します
マスコミからの問合せに対して、タイムリーで正確な情報発信することで、支援の目を向けてもらえるよう対応します

⑥ 地下所水槽(耐震性貯水槽)飲料水汲上チーム

6. マニュアルの整備

浜風小学校避難所開設・運営マニュアルの作成

【マニュアル作成の目的】

- ・大規模災害発災時に、いち早く駆けつけることが可能な地域住民が、何から始めて良いかを案内します

【作成スケジュール】

- ・岩園小学校避難所開設・運営マニュアルを作成された地域の皆様のマニュアルを参考として、浜風小学校区独自の課題を踏まえ、令和6年度(2024年度)末を目途にマニュアル作成を目指します

7. 地区防災計画の運用

(1) 防災訓練の実施

マニュアル作成を視野に入れ、防災訓練で抽出した課題に取り組めます

【防災訓練の目的】

- ・地域合同で実施することで、人的交流を図ります
- ・防災倉庫備蓄品の資機材を確認します
- ・小学校門扉開錠、体育館電源接続、防災資機材、地下貯水槽からの汲上、AED装置使用法など有事の際に必要な資機材の熟練度を図ります
- ・HUGゲーム実施により、避難所開設時の課題に取り組めます

【実施スケジュール】

- ・小学校開錠～発電機接続、地下所水槽汲み出し訓練を年度内3回程度の実施を目指します
- ・AED使用訓練を年度内3回程度の実施を目指します
- ・HUGゲームの実施を年度内3回程度の実施を目指します

(2) 自治会・管理組合・自主防災会の連携

浜風小学校区の各管理組合・自治会・自主防災会と連携し、大規模災害発災時の在宅避難状況等を浜風小学校避難所にタイムリーに報告できる体制作りを提案しております

(3) 計画の検証と見直し

【計画の改善】

防災訓練、HUGゲーム等の結果を踏まえ、定期的に検証・見直しを行います

検証・見直しは、浜風小学校避難所開設運営協議会で行う事とします

計画内容を地域住民が理解できるように情報発信します

計画は、地域住民全員が、だれでも同じような行動ができるようになることを目指します